

平成29年度

決算特別委員会付属資料 (健全化判断比率)

総務財政部総務財政課

【資料】

- ① 平成29年度健全化判断比率の算定について・・・P 1

① 平成29年度健全化判断比率の算定について

◎実質赤字比率

実質赤字比率	=	一般会計等の実質赤字額=0千円
—		平成29年度 標準財政規模=12,087,437千円

※ 一般会計等(普通会計)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【参考】

実質収支が黒字の場合、実質赤字比率は負の値で表示する。

$$\frac{405,898}{12,087,437} \frac{\text{千円}}{\text{千円}} = -3.35 \%$$

【対象会計】

・一般会計

平成29年度実質収支額

平成29年度 一般会計実質収支額 405,898 千円

【赤字額の内容】

		平成29年度決算額
・繰上充用額	歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額	0 千円
・支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額	0 千円
・事業繰越額	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額	0 千円

【標準財政規模】平成29年度

・地方財政法第5条の4第1項第2号に規定する標準的な規模の収入の額として 12,087,437 千円
政令で定めるところにより算定した額(臨時財政対策債発行可能額を含む)

(基準財政収入額-(①+②+③+④))×100/75	7,072,684 千円	}	標準税収入額
市民税個人所得割税源移譲分 ①	417,380 千円		
地方消費税交付金引上げ分 ②	271,307 千円		
譲与税合計 ③	167,192 千円		
交通安全特別交付金 ④	6,844 千円		
臨時財政対策債発行可能額	824,744 千円		7,935,407
普通交付税額	3,327,286 千円		
合 計	12,087,437 千円		

☆ 標準財政規模 = 標準税収入額 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

☆ 基準財政収入額 = 6,167,236 千円

◎連結実質赤字比率

連結実質赤字比率	＝	$\frac{\text{連結実質赤字額} = 0 \text{ 千円}}{\text{平成29年度 標準財政規模} = 12,087,437 \text{ 千円}}$
—		

※ 全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

【参考】

連結実質収支が黒字の場合、連結実質赤字比率は負の値で表示する。

$$\frac{4,064,058 \text{ 千円}}{12,087,437 \text{ 千円}} = -33.62 \%$$

連結実質赤字額＝①及び②の合計額が③及び④の合計額を超える場合の当該超える額

- ① 一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険保険事業特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

平成29年度 実質赤字の合計額	0 千円
小 計	0 千円

- ② 公営企業の水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計のうち、資金の不足額を生じた会計の不足額の合計額

平成29年度 資金不足額の合計 0 千円

※資金の不足額＝(流動負債＋建設改良費等以外の経費に充てた地方債の現在高－流動資産)
－ 解消可能資金不足額

- ③ 一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険保険事業特別会計のうち実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

平成29年度 実質黒字の合計額	533,106 千円
一般会計	405,898 千円
国民健康保険特別会計	77,768 千円
後期高齢者医療特別会計	12,057 千円
介護保険保険事業特別会計	37,383 千円
小 計	533,106 千円

- ④ 公営企業の水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

平成29年度 資金剰余額の合計	3,530,952 千円
病院事業会計	477,782 千円
水道事業会計	2,928,615 千円
下水道事業会計	124,555 千円
小 計	3,530,952 千円

連結実質収支(黒字額)

$$533,106 \text{ 千円} + 3,530,952 \text{ 千円} - 0 \text{ 千円} = 4,064,058 \text{ 千円}$$

◎実質公債費比率

実質公債費比率 (平成27年度) 5.4%	地方債の元利償還金	1,755,327 千円	+	準元利償還金	1,298,362 千円
	－ 特定財源	237,129 千円			
	= 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額				2,287,986 千円
	標準財政規模	11,919,873 千円			
	－ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額				2,287,986 千円
実質公債費比率 (平成28年度) 4.6%	地方債の元利償還金	1,765,046 千円	+	準元利償還金	1,220,595 千円
	－ 特定財源	228,529 千円			
	= 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額				2,311,528 千円
	標準財政規模	11,926,454 千円			
	－ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額				2,311,528 千円
実質公債費比率 (平成29年度) 3.9%	地方債の元利償還金	1,921,725 千円	+	準元利償還金	1,198,528 千円
	－ 特定財源	262,429 千円			
	= 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額				2,474,625 千円
	標準財政規模	12,087,437 千円			
	－ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額				2,474,625 千円

☆実質公債費比率(3か年平均) = 4.7%

※ 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【元利償還金】

単位: 千円

平成27年度	平成28年度	平成29年度
1,755,327	1,765,046	1,921,725

【準元利償還金】

準元利償還金 = ① + ② + ③ + ④ + ⑤

- ① 満期一括償還地方債の償還期間を30年とする1年当たりの元金償還金相当額

単位: 千円

平成27年度	平成28年度	平成29年度
0	0	0

- ② 一般会計等から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還に充てたと認められるもの

単位: 千円

平成27年度	平成28年度	平成29年度
1,203,402	1,127,628	1,108,615

- ③ 組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと求められるもの

単位: 千円

平成27年度	平成28年度	平成29年度
94,858	92,815	89,673

- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

単位: 千円

平成27年度	平成28年度	平成29年度
0	0	0

- ⑤ 一時借入金の利子

単位: 千円

平成27年度	平成28年度	平成29年度
102	152	240

【特定財源】

国・県等からの利子補給、貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金、公営住宅使用料、都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税等

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国・県等からの利子補給	0	0	0
貸付金の元利償還金	2,072	1,560	1,561
公営住宅使用料	23,745	21,039	43,018
都市計画事業の財源として発行された地方債の償還に充当した都市計画税	211,312	205,930	217,850
その他	0	0	0
合 計	237,129	228,529	262,429

【元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額】

地方債の償還等に要する経費として、公債費又は事業費補正若しくは密度補正により、基準財政需要額に算入された額。

単位:千円

費 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
消防費	1,590	2,440	2,542
道路橋梁費	47,360	39,951	35,898
公園費	13,070	12,147	11,051
下水道費	860,511	856,151	851,568
その他土木費	5,108	2,743	830
小学校費	4,443	4,389	3,230
中学校費	4,427	4,343	4,168
清掃費	9,642	213	0
農業行政費	20,968	18,093	11,009
地域振興費	49,182	20,107	19,655
保健衛生費	16,715	18,628	18,997
公債費	1,254,970	1,332,323	1,515,677
合 計	2,287,986	2,311,528	2,474,625

◎将来負担比率

将来負担比率 -85.8%	将来負担額	33,323,238 千円	－ 充当可能基金額	12,326,441 千円
	－ 特定財源見込額	1,889,023 千円		
	＝ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額			27,359,571 千円
	標準財政規模	12,087,437 千円		
	－ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額			2,474,625 千円

【参考】将来負担率がマイナスの場合は、「－」表示となるが、ここでは参考値としてマイナス表示を行う。

※ 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

【将来負担額】＝ ①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥＋⑦＋⑧

- ① 当該年度の前年度末における一般会計等に係る地方債の現在高
地方債の現在高 21,873,499 千円
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額 0 千円
- ③ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額
単位：千円

病院事業会計	355,582	下水道事業会計	9,364,374
水道事業会計	692		
合 計			9,720,648

- ④ 組合等が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担等見込額

単位：千円

小野加東広域事務組合	15,859
北播磨清掃事務組合	62,673
北はりま消防組合	866,458
合 計	944,990

- ⑤ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 784,101 千円
- ⑥ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0 千円
- ⑦ 連結実質赤字額 0 千円
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額に係る一般会計等負担見込額 0 千円

【充当可能基金額】

単位：千円

財政調整基金	6,124,514	災害対策基金	407,187
減債基金	762,298	国民健康保険財政調整基金	193,136
国際交流基金	88,565	介護保険給付費準備基金	183,015
福祉基金	813,594	土地開発基金	336,673
やしろ鴨川の郷基金	8,331		
地域情報化基金	371,298		
公共施設整備基金	3,037,830	合 計	12,326,441

※地域振興基金は、充当可能基金から除く。

【特定財源見込額】

項 目	金 額	内 容
転貸債に係る償還金	25,876	住宅新築資金等貸付金元金収入
公営住宅の賃貸料等	284,522	公営住宅使用料
都市計画税収	1,578,625	都市計画税の充当率 27.6%
その他特定の収入	0	
合 計	1,889,023	

【交付税算入額】

・地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

単位：千円

費 目	算入見込額	項 目
消防費	62,255	施設整備事業
道路橋梁費	38,157	臨時地方道整備事業
公園費	29,510	公園緑地事業
下水道費	7,559,335	下水道事業
その他土木費	1,952	都市生活環境整備事業債、まちづくり交付金事業
小学校費	15,108	小学校教育施設整備事業
中学校費	16,366	中学校教育施設整備事業
保健衛生費	242,537	病院事業、上水道一般会計出資等
清掃費	0	一般廃棄物処理事業、コミュニティ・プラント整備事業
農業行政費	5,701	国営土地改良事業、ふるさと農道整備事業等
地域振興費	80,612	地域総合整備、地域活性化事業、防災対策事業
公債費	19,308,038	災害復旧費、補正予算債、地方税減税補てん債、財源対策債、臨時財政対策債、地域改善対策特定事業債、合併特例債などの償還費
合 計	27,359,571	

平成29年度 地方債の償還に係る基準財政需要額算入額

単位：千円

費 目	算入額
消防費	2,542
道路橋梁費	35,898
公園費	11,051
下水道費	851,568
その他土木費	830
小学校費	3,230
中学校費	4,168
清掃費	0
農業行政費	11,009
地域振興費	19,655
保健衛生費	18,997
公債費	1,515,677
合 計	2,474,625

◎資金不足比率

※ 各公営企業会計を対象とした資金不足額の事業の規模に対する比率

病院事業会計
資金不足比率

—

$$= \frac{\text{病院事業会計 資金不足額} = 0 \text{千円}}{\text{病院事業会計 事業の規模} = 1,762,121 \text{千円}}$$

【参考】

資金不足が生じていない場合、資金不足比率は負の値で表示する。

$$\frac{477,782}{1,762,121} \frac{\text{千円}}{\text{千円}} = -27.1 \%$$

水道事業会計
資金不足比率

—

$$= \frac{\text{水道事業会計 資金不足額} = 0 \text{千円}}{\text{水道事業会計 事業の規模} = 1,097,403 \text{千円}}$$

【参考】

資金不足が生じていない場合、資金不足比率は負の値で表示する。

$$\frac{2,928,615}{1,097,403} \frac{\text{千円}}{\text{千円}} = -266.9 \%$$

下水道事業会計
資金不足比率

—

$$= \frac{\text{下水道事業会計 資金不足額} = 0 \text{千円}}{\text{下水道事業会計 事業の規模} = 849,529 \text{千円}}$$

【参考】

資金不足が生じていない場合、資金不足比率は負の値で表示する。

$$\frac{124,555}{849,529} \frac{\text{千円}}{\text{千円}} = -14.7 \%$$